

地心引力股份有限公司及子公司
(原名：群富通科技股份有限公司)

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：臺北市信義區松德路74號6樓

電話：(02)23455900

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20~21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~40		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	40~42		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42~43		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	43		二 八
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	43~44		二 九
	(十三) 其 他	45		三 十
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45~46		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45~46		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46		三 一
	(十五) 部 門 資 訊	46		三 二

會計師核閱報告

地心引力股份有限公司 公鑒：

前 言

地心引力股份有限公司（原名：群富通科技股份有限公司）及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註九所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 569 仟元，占合併資產總額之 0%；負債總額為新台幣 23 仟元，占合

併負債總額之 0%；其民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,050)仟元及(374)仟元，各占合併綜合損益總額之(15)%及(3)%。

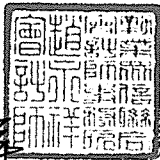
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達地心引力股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 趙 永 祥

趙永祥



會計師 張 清 福

張清福



金融監督管理委員會核准文號

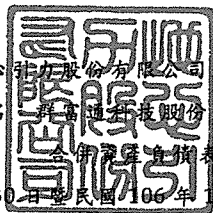
金管證審字第 1050024633 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

地心動力股份有限公司及子公司
(原名 齊富通科技股份有限公司)



民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	43,129	36	\$	54,370	53	\$	19,326	15
1150	應收票據 (附註七)		1,037	1		4,263	4		24,103	19
1170	應收帳款 (附註七及二五)		2,304	2		3,097	3		13,951	11
1200	其他應收款 (附註七及二五)		6,568	6		7,078	7		27,233	22
130X	存貨 (附註八)		1,335	1		-	-		4,525	4
1410	預付款項 (附註二五)		1,419	1		796	1		8,711	7
1476	其他金融資產—流動 (附註二六)		-	-		-	-		5,600	4
1479	其他流動資產 (附註二五)		1,615	1		-	-		-	-
11XX	流動資產合計		57,407	48		69,604	68		103,449	82
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十、二五及二六)		3,070	3		233	-		1,438	1
1780	無形資產 (附註十二)		13,152	11		16	-		1,858	2
1805	商譽 (附註十一)		20,818	17		-	-		-	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註二六)		-	-		4,000	4		4,000	3
1990	其他非流動資產 (附註七及十三)		25,213	21		28,218	28		14,703	12
15XX	非流動資產合計		62,253	52		32,467	32		21,999	18
1XXX	資 產 總 計	\$	119,660	100	\$	102,071	100	\$	125,448	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四及二六)	\$	1,145	1	\$	1,908	2	\$	18,671	15
2150	應付票據		84	-		803	1		179	-
2170	應付帳款 (附註二五)		825	1		2,585	2		9,606	8
2219	其他應付款 (附註十五及二五)		7,691	6		3,712	4		3,219	2
2322	一年內到期之長期借款 (附註十四及二六)		6,994	6		9,140	9		12,400	10
2209	其他流動負債		3,333	3		112	-		304	-
21XX	流動負債合計		20,072	17		18,260	18		44,379	35
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四及二六)		5,345	4		8,861	9		12,342	10
2XXX	負債總計		25,417	21		27,121	27		56,721	45
	權益 (附註十七)									
	股 本									
3110	普通股股本		154,476	129		202,460	198		202,460	162
3140	預收股本		-	-		23,430	23		-	-
3100	股本總計		154,476	129		225,890	221		202,460	162
3200	資本公積		13,757	11		62	-		143,056	114
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		-	-		12,464	10
3350	待彌補虧損	(	82,999	(69)	(	151,002	(148)	(	289,253	(231)
3300	保留盈餘總計	(	82,999	(69)	(	151,002	(148)	(	276,789	(221)
31XX	本公司業主權益總計		85,234	71		74,950	73		68,727	55
36XX	非控制權益		9,009	8		-	-		-	-
3XXX	權益總計		94,243	79		74,950	73		68,727	55
	負 債 與 權 益 總 計	\$	119,660	100	\$	102,071	100	\$	125,448	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳寬聰



經理人：姜怡伶



會計主管：陳敏俊



地心引力股份有限公司及子公司
(原名：聯信聯合會計師事務所)

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十八及二五)	\$ 4,571	100	\$ 14,896	100	\$ 5,953	100	\$ 37,105	100
5110	營業成本(附註十九及二五)	3,204	70	15,279	103	4,966	83	35,939	97
5950	營業毛(損)利	1,367	30	(383)	(3)	987	17	1,166	3
	營業費用(附註十九及二五)								
6100	推銷費用	1,434	32	919	6	1,657	28	4,968	13
6200	管理費用	6,870	150	6,920	46	14,356	241	15,473	42
6300	研究發展費用	-	-	987	7	-	-	3,600	10
6450	預期信用減損損失	1,051	23	-	-	1,239	21	-	-
6000	營業費用合計	9,355	205	8,826	59	17,252	290	24,041	65
6900	營業淨損	(7,988)	(175)	(9,209)	(62)	(16,265)	(273)	(22,875)	(62)
	營業外收入及支出(附註十九及二五)								
7010	其他收入	601	13	12	-	2,371	40	1,911	5
7020	其他利益及損失	284	7	(24,913)	(167)	140	2	(30,315)	(82)
7050	財務成本	-	-	(197)	(1)	-	-	(508)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	885	20	(25,098)	(168)	2,511	42	(28,912)	(78)
7900	稅前淨損	(7,103)	(155)	(34,307)	(230)	(13,754)	(231)	(51,787)	(140)
7950	所得稅利益(附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨損	(7,103)	(155)	(34,307)	(230)	(13,754)	(231)	(51,787)	(140)
8300	其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損失總額	(\$ 7,103)	(155)	(\$ 34,307)	(230)	(\$ 13,754)	(231)	(\$ 51,787)	(140)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 6,903)	(151)	(\$ 34,307)	(230)	(\$ 12,981)	(218)	(\$ 51,787)	(140)
8620	非控制權益	(200)	(4)	-	-	(773)	(13)	-	-
8600		(\$ 7,103)	(155)	(\$ 34,307)	(230)	(\$ 13,754)	(231)	(\$ 51,787)	(140)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 6,903)	(151)	(\$ 34,307)	(230)	(\$ 12,981)	(218)	(\$ 51,787)	(140)
8720	非控制權益	(200)	(4)	-	-	(773)	(13)	-	-
8700		(\$ 7,103)	(155)	(\$ 34,307)	(230)	(\$ 13,754)	(231)	(\$ 51,787)	(140)
	每股虧損(附註二一)								
9710	基 本	(\$ 0.45)		(\$ 2.58)		(\$ 0.85)		(\$ 3.97)	
9810	稀 釋	(\$ 0.45)		(\$ 2.58)		(\$ 0.85)		(\$ 3.97)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳寬聰



經理人：姜怡伶



會計主管：陳敏俊





地心引
(原名：)
有限公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼	普	通	股	股	本	公	保	留	盈	餘	非	控	權	益	總
	股	金	額	預	收	股	積	法	定	盈	餘	損	非	控	權
	款	(	股	)	額	金	額	額	額	額	額	額	額	額	額
A1	19,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	20,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A1	20,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F1	(8,098)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	15,448	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：陳寬聰



經理人：姜怡伶



會計主管：陳敏俊

地心引力股份有限公司及子公司
(原名：群廣通科技股份有限公司)

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 13,754)	(\$ 51,787)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	177	131
A20200	攤銷費用	115	2,508
A20300	預期信用減損損失	1,239	-
A20300	呆帳費用	-	962
A20900	財務成本	-	508
A21200	利息收入	(529)	(17)
A23000	處分待出售非流動資產損失	-	3,283
A23700	非金融資產減損損失	-	26,306
A23900	存貨跌價回升利益	-	(9,113)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	2,175	(24,103)
A31150	應收帳款	4,683	2,967
A31180	其他應收款	3,833	4,170
A31200	存 貨	-	27,748
A31230	預付款項	185	-
A31240	其他流動資產	(1,615)	(3,519)
A32130	應付票據	(719)	(740)
A32150	應付帳款	(3,766)	6,907
A32180	其他應付款	184	(4,898)
A32230	其他流動負債	(50)	(2,297)
A33000	營運產生之現金	(7,842)	(20,984)
A33100	收取之利息	529	17
A33300	支付之利息	-	(516)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(7,313)	(21,483)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 4,000	\$ -
B02200	取得子公司之淨現金流出 (附註二)	(26,547)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,393)	(1,500)
B03700	存出保證金增加	(343)	-
B03800	存出保證金減少	-	56
B04400	其他應收款—關係人減少	3,766	-
B04500	購置無形資產	(251)	-
B06600	其他金融資產減少	-	780
BBBB	投資活動之淨現金流出	(20,768)	(664)
	籌資活動之現金流量		
C04600	現金增資	23,265	20,300
C00200	短期借款減少	(763)	(8,033)
C01700	償還長期借款	(5,662)	(7,121)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	16,840	5,146
EEEE	現金淨減少	(11,241)	(17,001)
E00100	期初現金餘額	54,370	36,327
E00200	期末現金餘額	\$ 43,129	\$ 19,326

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳寬聰



經理人：姜怡伶



會計主管：陳敏俊



地心引力股份有限公司及子公司
(原名：群富通科技股份有限公司)

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

地心引力股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 90 年 9 月 21 日設立，原名為「群富通科技股份有限公司」，106 年 12 月 27 日更名為「地心引力股份有限公司」。主要營業項目為電子零組件、發電、輸電、配電機械、電線、電纜及有線通信機械材料器材之銷售與精密儀器、電子材料及資料軟體之批發、廣告代理、產品行銷、品牌設計。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 10 日經董事會提報。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 54,370	\$ 54,370	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	14,438	14,438	(1)
質抵押之金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	4,000	4,000	(1)
長期應收票據、應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	27,928	27,928	(1)

(1) 應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。合併公司追溯適用 IFRS15 時對 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益並無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起至之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註九及附表四。

（四）其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

（1）金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款與其他金融資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、其他應收款、現金與其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著

增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面

金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入於產品運抵客戶指定地點時或起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務收入

勞務收入來自各類公關及行銷活動之軟硬體服務。

隨合併公司提供之公關行銷軟硬體服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供時認列。服務之提供仰賴人員之投入，合併公司係按實際投入成本佔預計總成本比例衡量完成進度。合併公司於勞務提供過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之價款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列收入。

(3) 授權收入

合併公司之商標權與著作權授權商業慣例係客戶將合理預期合併公司將持續進行支持或維護品牌效益之重大活動，由於前述商業慣例進行之活動並未移轉商品或勞務予客戶，商標權與著作權授權性質係提供客戶取用授權期間內存在之智慧財產，於授權期間以直線法認列授權收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

(3) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益或其他綜合損益。

5. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 其他應收款之估計減損（適用於 107 年）

其他應收款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，

以作成假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 其他應收款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金	\$ 190	\$ 327	\$ 242
銀行支票及活期存款	42,939	54,043	19,084
	<u>\$ 43,129</u>	<u>\$ 54,370</u>	<u>\$ 19,326</u>

七、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 511	\$ 1,173
非因營業而發生	1,145	4,129	24,225
未實現利息收入	(108)	(323)	(419)
轉列長期應收票據（帳列其 他非流動資產）	-	(54)	(876)
小計	<u>1,037</u>	<u>3,752</u>	<u>22,930</u>
減：備抵損失	-	-	-
應收票據淨額	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ 4,263</u>	<u>\$ 24,103</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 33,272	\$ 32,826	\$ 43,860
減：備抵損失	(30,968)	(29,729)	(29,909)
	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 13,951</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>其他應收款－流動</u>			
應收處分資產款	\$ 33,231	\$ 36,672	\$ 40,761
未實現利息收入	(2,545)	(2,739)	(2,864)
轉列長期應收款（帳列其他 非流動資產）	(<u>24,580</u>)	(<u>27,874</u>)	(<u>12,656</u>)
小計	6,106	6,059	25,241
應收放款利息（附註二五）	15	-	-
其他	<u>447</u>	<u>1,019</u>	<u>1,992</u>
	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 7,078</u>	<u>\$ 27,233</u>

107年1月1日至6月30日

為減輕信用風險，合併公司依內部明定之授信政策，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

合併公司於應收帳款之備抵呆帳評估，係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。合併公司分析客戶往來狀況，對已逾期者提列 30,968 仟元之備抵損失。

應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日
30天以下	\$ 2,285
31~60天	-
61~90天	-
91~120天	-
121天以上	<u>30,987</u>
合計	<u>\$ 33,272</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 29,729
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	29,729
加：預期信用減損損失	1,239
期末餘額	<u>\$ 30,968</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30 天以下	\$ 2,321	\$ 11,427
31 至 60 天	373	180
61 至 90 天	430	1,625
91 至 120 天	147	150
121 天以上	<u>29,555</u>	<u>30,478</u>
合 計	<u>\$ 32,826</u>	<u>\$ 43,860</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30 天以下	\$ -	\$ 3,486
31 至 60 天	373	180
61 至 90 天	344	1,625
91 至 120 天	73	652
121 天以上	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 5,943</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 28,947	\$ -	\$ 28,947
加：本期提列呆帳費用	962	-	962
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 29,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,909</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 29,729 仟元及 29,909 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

八、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
商 品	\$ 1,335	\$ -	\$ 42
製 成 品	-	-	4,483
	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,525</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 0 仟元及 35,939 仟元。

九、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本 公 司	群睿通科技股份有限公司	電子零組件製造業	100%	100%	100%	註
本 公 司	探索世界國際股份有限公 司	成衣及家飾品設計與 活動展演服務業	51%	-	-	
探索世界國際股份 有限公司	萬能先生創意股份有限公 司	活動展演服務業	100%	-	-	

註：係非重要子公司，其 107 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無

十、不動產、廠房及設備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
租賃改良物	\$ 1,821	\$ -	\$ -
其他設備	1,249	233	1,438
	<u>\$ 3,070</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 1,438</u>

群睿通公司因資金匱乏無法持續支持新產品研究計畫，預期相關其他設備未來可回收金額小於帳面金額，故合併公司已於 106 年度合併財務報告認列減損損失 1,372 仟元，帳列其他利益及損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

租賃改良物	5年
其他設備	3年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十一、商 譽

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 23,166	\$ 23,166
本期企業合併取得（附註二二）	<u>20,818</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 43,984</u>	<u>\$ 23,166</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	(\$ 23,166)	(\$ 19,136)
本期認列減損損失	<u>-</u>	<u>(4,030)</u>
期末餘額	<u>(\$ 23,166)</u>	<u>(\$ 23,166)</u>
期初淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,030</u>
期末淨額	<u>\$ 20,818</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 105 年 4 月取得子公司一群睿通科技股份有限公司，產生商譽 23,166 仟元。

合併公司定期對商譽之可回收金額進行減損評估，以使用價值作為可回收金額之計算基礎。

合併公司於 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日評估商譽之可回收金額，分別認列商譽減損損失 4,030 仟元及 19,136 仟元，帳列其他收益及費損。造成減損之主要原因係實際營運狀況與收購當時進行之效益評估有落差所致。

合併公司於 107 年 2 月取得子公司一探索世界國際股份有限公司，產生商譽 20,818 仟元。

合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得評價報告，依據該報告，子公司探索世界國際股份有限公司之商標權於收購日之公允價值為 13,000 仟元，合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並重編比較資訊。

資產負債表相關項目調整增加如下：

	107年3月31日	收 購 日
商譽調整	(\$ 3,060)	(\$ 3,060)
無形資產	\$ 6,167	\$ 6,000
非控制權益	\$ 3,022	\$ 2,940
保留盈餘	\$ 167	\$ -

綜合損益表相關項目調整減少如下：

	107年4月1日 至6月30日
攤銷費用	\$ 167

十二、無形資產

	商 標 權	專 門 技 術	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 97	\$ 23,627	\$ 3,478	\$ 27,202
單獨取得	-	-	-	-
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 23,627</u>	<u>\$ 3,478</u>	<u>\$ 27,202</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 32	\$ 2,954	\$ 1,146	\$ 4,132
攤銷費用	6	1,969	533	2,508
認列減損損失	-	18,704	-	18,704
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 23,627</u>	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ 25,344</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 59</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 1,858</u>
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 97	\$ 23,627	\$ 3,478	\$ 27,202
單獨取得	-	-	251	251
由企業合併所取得	13,000	-	-	13,000
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 13,097</u>	<u>\$ 23,627</u>	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 40,453</u>

(接次頁)

(承前頁)

	商 標 權	專 門 技 術	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>累計攤銷及減損</u>				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 97	\$ 23,627	\$ 3,462	\$ 27,186
攤銷費用	-	-	115	115
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 23,627</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 27,301</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 13,152</u>

群睿通公司 106 年度因資金匱乏無法持續支持新產品研究計畫，預期相關之電腦軟體及專門技術未來可回收金額小於帳面金額，故合併公司於合併財務報告認列減損損失 20,193 仟元，帳列其他利益及損失。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

有限耐用年限之商標權	10年
專門技術	6年
其他無形資產	1至5年

本期由企業合併所取得之商標權 13,000 仟元法定年限為 10 年，但每 10 年得以極小成本延展法定年限。合併公司之管理階層認為合併公司有意圖及能力持續延長使用年限。合併公司考量所處產業特性、產品週期及企業本身之特性，合併公司認為該商標預期產生非確定耐用年限之淨現金流入，故屬非確定耐用年限無形資產。該商標之耐用年限在確定為有限之前將不會攤銷，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。

十三、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>非 流 動</u>			
應收處分資產款（附註七）	\$ 24,580	\$ 27,928	\$ 13,532
存出保證金	633	290	690
淨確定福利資產	-	-	481
	<u>\$ 25,213</u>	<u>\$ 28,218</u>	<u>\$ 14,703</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
擔保借款 (附註二六)			
銀行借款	\$ 1,145	\$ 1,908	\$ 18,671

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
短期借款	2.10%	2.10%	2.10%~2.77%

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
擔保借款 (附註二六)			
銀行借款	\$ -	\$ 2,221	\$ 5,554
無擔保借款			
銀行借款	12,339	15,780	19,188
小 計	12,339	18,001	24,742
減：列為1年內到期部分	(6,994)	(9,140)	(12,400)
長期借款	\$ 5,345	\$ 8,861	\$ 12,342
利率區間	2.07%	1.72%-2.06%	1.72%-2.06%

十五、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付勞務費	\$ 2,056	\$ 1,451	\$ 1,010
應付設備款	1,621	-	-
應付薪資及獎金	1,535	874	1,300
應付勞健保費	169	146	140
其 他	2,310	1,241	769
	\$ 7,691	\$ 3,712	\$ 3,219

十六、退職後福利計劃

本公司已於106年7月20日結清確定福利計畫並自台灣銀行舊制退休金專戶取回3,378仟元，帳列其他收入。106年4月1日至6月30日及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元及(2)仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>15,448</u>	<u>20,246</u>	<u>20,246</u>
已發行股本	<u>\$ 154,476</u>	<u>\$ 202,460</u>	<u>\$ 202,460</u>

本公司股本變動主要係因私募增資及減資彌補虧損。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 1,500 仟股及附認股權公司債可認購股數 2,500 仟股。

本公司於 106 年 3 月 27 日董事會決議通過辦理第二次私募方式現金增資 725 仟股，私募基準日為 106 年 3 月 31 日，並以每股新台幣 28 元溢價發行，此次私募已募得現金 20,300 仟元，計發行 725 仟股，增資後實收股本為 202,460 仟元。

本公司於 106 年 6 月 15 日股東會決議將 105 年股東常會決議之私募案予以結案。

本公司於 106 年 10 月 19 日董事會決議通過辦理私募方式現金增資 9,000 仟股，分一至三次辦理，每股認購價格為不低於「公開發行公司辦理私募有價證券應注意事項」規定之參考價格之八成。另預計辦理減資 80,984 仟元、法定盈餘公積 12,464 仟元及資本公積 143,056 仟元，共計 236,504 仟元彌補虧損，上述事項已於 106 年 12 月 6 日 106 年第二次股東臨時會決議通過。

本公司於 106 年 12 月 25 日董事會決議通過辦理第一次私募方式現金增資 1,650 仟股，私募基準日為 107 年 1 月 3 日，並以每股新台幣 14.2 元溢價發行，此次私募募得現金 23,430 仟元。

本公司於 107 年 1 月 30 日董事會決議通過辦理第二次私募方式現金增資 1,650 仟股，私募基準日為 107 年 1 月 31 日，並以每股新台幣 14.1 元溢價發行，此次私募募得現金 23,265 仟元。

上述私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓限制且須於交付日滿 3 年並補辦公開發行後始能申請上市掛牌交易外，餘與其他之發行普通股同。

本公司為改善公司體質及財務資本結構，以利公司未來之營運發展，於 106 年 12 月 6 日股東臨時會決議辦理減資彌補累積虧損，減資金額 80,984 仟元，減資股數 8,098 仟股，減資比例為 34.3939523%，業已於 107 年 2 月完成。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 13,695	\$ -	\$ 137,295
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
受領股東贈與	62	62	-
<u>僅可彌補虧損</u>			
已失效認股權	-	-	5,761
	<u>\$ 13,757</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 143,056</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先繳納稅款，彌補已往年度虧損，提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積後，為當年度可分配盈餘；並加計上年度累積未分配盈餘數，為累積可分配盈餘。累積可分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 106 年 12 月 6 日舉行股東臨時會決議通過法定盈餘公積及資本公積彌補虧損案如下：

105 年 12 月 31 日累積虧損	(\$237,466)
法定盈餘公積彌補虧損	12,464
資本公積彌補虧損	<u>143,056</u>
期末累積虧損	<u>(\$ 81,946)</u>

十八、營業收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
勞務收入	\$ 4,605	\$ -	\$ 6,034	\$ -
銷貨收入(折讓)－電子材料	(34)	11,626	(81)	27,295
商品銷售收入	-	2,559	-	8,764
其他	-	711	-	1,046
	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 14,896</u>	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 37,105</u>

與勞務收入相關之部分未完成合約，預期於 1 年內可履行完成。

十九、繼續營業單位淨損

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 316	\$ 12	\$ 529	\$ 17
其他	285	-	1,842	1,894
	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 2,371</u>	<u>\$ 1,911</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	\$ 285	\$ 150	\$ 141	(\$ 727)
處分待出售非流動資產損失(註)	-	(1,825)	-	(3,283)
非金融資產減損損失(註)	-	(23,238)	-	(26,306)
其他	(1)	-	(1)	1
合計	<u>\$ 284</u>	<u>(\$ 24,913)</u>	<u>\$ 140</u>	<u>(\$ 30,315)</u>

註：本公司分別於 106 年 3 月及 5 月處分待出售非流動資產，資產出售價款(帳列應收票據、其他應收款及其他非流動資產)與

相關淨資產帳面金額間之差額認列處分損失 3,283 仟元及減損損失 3,572 仟元。

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ <u>-</u>	\$ <u>197</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>508</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 103	\$ 66	\$ 177	\$ 131
無形資產	(<u>107</u>)	<u>1,253</u>	<u>115</u>	<u>2,508</u>
	(\$ <u>4</u>)	\$ <u>1,319</u>	\$ <u>292</u>	\$ <u>2,639</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>103</u>	<u>66</u>	<u>177</u>	<u>131</u>
	\$ <u>103</u>	\$ <u>66</u>	\$ <u>177</u>	\$ <u>131</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	(<u>107</u>)	<u>1,253</u>	<u>115</u>	<u>2,508</u>
	(\$ <u>107</u>)	\$ <u>1,253</u>	\$ <u>115</u>	\$ <u>2,508</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利	\$ 218	\$ 146	\$ 364	\$ 534
其他員工福利	<u>4,288</u>	<u>4,511</u>	<u>9,692</u>	<u>21,363</u>
員工福利費用合計	\$ <u>4,506</u>	\$ <u>4,657</u>	\$ <u>10,056</u>	\$ <u>21,897</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 613	\$ -	\$ 1,125	\$ 7,756
營業費用	<u>3,893</u>	<u>4,657</u>	<u>8,931</u>	<u>14,141</u>
	\$ <u>4,506</u>	\$ <u>4,657</u>	\$ <u>10,056</u>	\$ <u>21,897</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 3% 至 20% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅影響數已於稅率變動當期全數認列。並自 107 年度施行。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司之營利事業所得稅申報案件已核定至 105 年度。合併公司對於已核定內容尚無重大不服之情事。

二一、每股虧損

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.45)	(\$ 2.58)	(\$ 0.85)	(\$ 3.97)

計算每股虧損時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於 107 年 2 月 5 日。因追溯調整，106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之基本每股虧損變動如下：

	106年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	追溯調整前	追溯調整後	追溯調整前	追溯調整後
基本及稀釋每股虧損	(\$ 1.69)	(\$ 2.58)	(\$ 2.6)	(\$ 3.97)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 6,903)	(\$ 34,307)	(\$ 12,981)	(\$ 51,787)

股 數	單位：仟股			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	<u>15,448</u>	<u>13,283</u>	<u>15,257</u>	<u>13,049</u>

二二、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益 ／收購比例 (%)	移 轉 對 價
探索世界國際 股份公司	成衣及家飾品 設計與活動 展演服務業	107年2月2日	51	<u>\$ 31,000</u>

合併公司於 107 年 2 月 2 日收購探索世界國際股份有限公司為擴充合併公司文化創意之營運。

(二) 移轉對價

現 金	探 索 世 界 國 際 股 份 有 限 公 司 <u>\$ 31,000</u>
-----	--

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	探 索 世 界 國 際 股 份 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 4,453
應收帳款及其他應收款	10,394
存 貨	1,335
其他流動資產	808
非流動資產	
商 標 權	13,000
流動負債	
應付帳款及其他應付款	(6,810)
其他流動負債	(<u>3,216</u>)
	<u>\$ 19,964</u>

(四) 非控制權益

探索世界國際股份有限公司之非控制權益（49%之所有權權益）係按收購日探索世界國際股份有限公司之可辨認淨資產所享有之比例份額衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	探索世界國際股份有限公司
移轉對價	\$ 31,000
加：非控制權益(探索世界國際股份有限公司之49%所有權權益)	9,782
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(19,964)
因收購產生之商譽	<u>\$ 20,818</u>

收購探索世界國際股份有限公司公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及探索世界國際股份有限公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	探索世界國際股份有限公司
現金支付之對價	\$ 31,000
減：取得之現金及約當現金餘額	(4,453)
	<u>\$ 26,547</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	探索世界國際股份有限公司
營業收入	<u>\$ 5,109</u>
本期淨損	<u>\$ 1,578</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日合併公司擬制營業收入分別為4,571仟元及10,612仟元，擬制淨損分別為7,111仟元及11,136仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完

成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 2,903	\$ 1,090	\$ -
1~5年	2,449	824	-
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 5,352</u>	<u>\$ 1,914</u>	<u>\$ -</u>

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 100,736	\$ 107,745
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	77,618	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	22,084	27,009	56,417

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對合併公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。風險管理工作由合併公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以財務避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，因合併公司外幣交易金額並不重大，故目前無運用其他金融工具規避匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將分別減少／增加 65 仟元及 96 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。因此現階段利率變動帶來的影響不大，故未承做任何避險動作。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 424
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	42,845	53,987	18,902
—金融負債	13,485	19,909	43,413

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 37 仟元及增加／減少 31 仟元，主因為合併公司之變動利率淨負債利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

107年6月30日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債			
銀行借款	\$ 2,879	\$ 5,260	\$ 5,345
應付票據及帳款	765	144	-
	<u>\$ 3,644</u>	<u>\$ 5,404</u>	<u>\$ 5,345</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債			
銀行借款	\$ 5,291	\$ 5,757	\$ 8,861
應付票據及帳款	2,988	400	-
	<u>\$ 8,279</u>	<u>\$ 6,157</u>	<u>\$ 8,861</u>

106年6月30日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債			
銀行借款	\$ 22,035	\$ 9,036	\$ 12,342
應付票據及帳款	8,840	945	-
	<u>\$ 30,875</u>	<u>\$ 9,981</u>	<u>\$ 12,342</u>

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 12,339	\$ 15,780	\$ 19,188
一未動用金額	<u>17,661</u>	<u>14,220</u>	<u>10,812</u>
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 1,145	\$ 4,129	\$ 24,226
一未動用金額	<u>15,155</u>	<u>32,171</u>	<u>42,074</u>
	<u>\$ 16,300</u>	<u>\$ 36,300</u>	<u>\$ 66,300</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之重大交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之重大交易明細揭露如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
盟富科技股份有限公司	實質關係人
鑫禧國際股份有限公司	實質關係人（107/2/2 後視為關係人）
鑫禧興業股份有限公司	實質關係人（107/2/2 後視為關係人）
邱奕春	實質關係人（107/2/2 後視為關係人）
奇蹟創意生活有限公司	實質關係人（106/10/9 後視為關係人）
固環科技股份有限公司	實質關係人

(二) 銷貨收入

關 係 人 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
鑫禧國際股份有限公司	\$ 102	\$ -	\$ 268	\$ -
盟富科技股份有限公司	-	434	-	651
	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 651</u>

本公司與關係人間之銷貨條件及價格，係依雙方議定之合作協議，並無其他適當交易對象可資比較。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
鑫禧國際股份有限公司	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>

本公司與關係人間之進貨條件及價格，係依雙方議定之合作協議，並無其他適當交易對象可資比較。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關 係 人 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
鑫禧國際股份有限公司	\$ 202	\$ -	\$ -
盟富科技股份有限公司	-	-	78
固璟科技股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。合併公司已針對應收關係人款項－固璟公司全數提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

關 係 人 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
鑫禧國際股份有限公司	<u>\$ 169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 預付款項

關 係 人 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
鑫禧國際股份有限公司	<u>\$ 76</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 名 稱	取	得	價	款
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
奇蹟創意生活有限公司	<u>\$ 502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502</u>	<u>\$ -</u>

(八) 對關係人放款

關 係 人 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>其他應收款</u>			
鑫禧興業股份有限公司 (係應收利息 15 仟元)	<u>\$ 15</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關 係 人 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
<u>利息收入</u>				
鑫禧興業股份有限公司	<u>\$ 28</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>

合併公司提供短期放款予鑫禧興業股份有限公司為擔保放款，
利率與市場利率相近。

(九) 其他交易

帳列項目	關係人名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他流動資產	鑫禧國際股份有限公司	\$ 1,492	\$ -	\$ -
存出保證金	邱奕春	\$ 198	\$ -	\$ -
其他應付款	奇蹟創意生活有限公司	\$ 527	\$ -	\$ -
	邱奕春	66	\$ -	\$ -
		\$ 593	\$ -	\$ -

帳列項目	關係人名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他收入	鑫禧國際股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 651	\$ -
營業費用	鑫禧國際股份有限公司	\$ 412	\$ -	\$ 634	\$ -
營業費用	邱奕春	\$ 225	\$ -	\$ 375	\$ -

(十) 主要管理階層之獎酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,731	\$ 2,637	\$ 5,222	\$ 6,676
退職後福利	45	70	117	217
	\$ 2,776	\$ 2,707	\$ 5,339	\$ 6,893

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效
及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產已提供作為長期借款及短期借款額度之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
活期存款（帳列其他金融資產—流動）	\$ -	\$ -	\$ 5,600
定期存款（帳列其他金融資產—非流動）	-	4,000	4,000
	\$ -	\$ 4,000	\$ 9,600

合併公司與新合群科技股份有限公司（原名：琦芯科技股份有限公司，以下簡稱新合群公司）簽訂債權抵押保證備忘錄，由新合群公司提供機器設備 30,000 仟元及不動產 40,000 仟元共 70,000 仟元之最高限額抵押權予合併公司，並待新合群公司依約定期間償還及由新合群公司代償合併公司對銀行之債務而為抵銷。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司於 106 年 4 月 14 日經董事會決議，考量本公司目前仍需充實營運資金俾利業務推展，擬部分變更 106 年 2 月 24 日臨時股東會決議，改為出售資產之價款由新合群公司以現金支付，或待未來新合群公司營運轉佳持有其股份明顯有利本公司股東權益時，再以尚未收取之應收款餘額，轉為取得新合群公司之普通股股權。該議案於 106 年 6 月 15 日股東會討論通過。

至於是否以應收款餘額轉作新合群公司普通股股權、何時取得股權、每股取得價格為何等，股東會授權董事會依主管機關相關法令及本公司規章程序辦理。

- (二) 截至 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購置原料已開信用狀但尚未使用餘額分別為 0 仟元、0 仟元及 92 仟元。

二八、重大之期後事項

本公司董事會於 107 年 7 月決議增資發行新股 755 仟股受讓英科資訊科技股份有限公司 51% 股權，換股比例為本公司以新發行之普通股每 1 股交換擬受讓股東所持有之英科公司股份 0.3378125 股。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	215	30.46 (美元：新台幣)		\$	6,549		
日 圓		109	0.2754 (日圓：新台幣)			30		
人 民 幣		20	4.593 (人民幣：新台幣)			92		
						<u>\$ 6,671</u>		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	250	29.76 (美元：新台幣)		\$	7,440		
日 圓		149	0.2642 (日圓：新台幣)			39		
人 民 幣		60	4.5650 (人民幣：新台幣)			274		
						<u>\$ 7,753</u>		

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	321	30.42 (美元：新台幣)		\$	9,764		
人 民 幣		695	4.486 (人民幣：新台幣)			3,118		
日 圓		152	0.2716 (日圓：新台幣)			41		
						<u>\$ 12,923</u>		

外 幣 負 債

<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6	30.42 (美元：新台幣)		\$	183		

具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
外 幣	匯 率	淨兌換(損)益	外 幣	匯 率	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 285</u>	新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 150</u>

107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
外 幣	匯 率	淨兌換(損)益	外 幣	匯 率	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 141</u>	新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>(\$ 727)</u>

三十、其 他

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司累積虧損達實收資本額之 54%，本公司未來一年之財務健全計畫如下：

- (一) 新事業的規劃及開發，組織轉型跨足文創領域，透過新事業的開發與策略夥伴的合作，擴大新事業的營收比重與獲利，加速調整公司體質。
- (二) 透過減資改善公司財務體質及私募充實營運資金，本公司已於 106 年 12 月 6 日股東臨時會決議通過辦理減資案以改善財務結構，並通過辦理私募普通股不超過 9,000 仟股，自決議之日起於一年內分三次辦理，將依實際需要執行，增進公司營運能力。上述減資案合計銷除 8,098 仟股業經主管機關核准在案，減資比例為 34.39%，減資基準日為 107 年 2 月 5 日；另於 106 年 12 月 25 日董事會通過辦理第一次私募方式現金增資 1,650 仟股，私募基準日為 107 年 1 月 3 日，並以每股新台幣 14.2 元溢價發行，此次私募募得現金 23,430 仟元。及於 107 年 1 月 30 日董事會通過辦理第二次私募方式現金增資 1,650 仟股，私募基準日為 107 年 1 月 31 日，並以每股新台幣 14.1 元溢價發行，此次私募募得現金 23,265 仟元。
- (三) 整體而言，隨著本公司健全營運計劃的實施，整合產業鏈資源、減少浪費、轉投資效益顯現及營運團隊之努力耕耘之下，相信未來本公司必能持續改善財務及業務狀況、精益營運效能。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

- 1. 資金貸與他人。(附表一)
- 2. 為他人背書保證。(無)
- 3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(無)
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
- 5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：無。

三二、部門資訊

(一) 營運部門

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 (損) 益		
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
文化創意	\$ 6,034	\$ -	\$ 1,068	\$ -
電子材料	(81)	36,059	(81)	2,140
其 他	<u>-</u>	<u>1,046</u>	<u>-</u>	<u>(974)</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 37,105</u>	987	1,166
未分攤金額：				
營業費用			(17,252)	(24,041)
營業外收入及支出			<u>2,511</u>	<u>(28,912)</u>
稅前損失			<u>(\$ 13,754)</u>	<u>(\$ 51,787)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

地心引力股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	擔保品名稱	價值		對個別對象資金貸與總額(註2)	資金限額(註2)	與額備註
													保額	品值			
1	萬能先生創意股份有限公司	鑫赫興業股份有限公司	其他應收關係人款項	是	\$ 3,500	\$ -	2.62%	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$	本票	\$ 3,475	\$ 702	\$ 936	-	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：(1)本公司資金貸與個別對象最高限額 2,340 (淨值) × 30% = 702。

(2)本公司資金貸與總限額 2,340 (淨值) × 40% = 936。

地心引力股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上

民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期	初買入		賣出		註3		註3		期		本	
						數	金	數	金	價	帳面	成本	處分	損益	股	數	金額
地心引力股份有限公司	股票 探索世界國際股份有限公司	採用權益法之投資	鑫雄國際股份有限公司	非關係人		-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	-	510	\$ 31,000

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達3億元或實收資本額20%。

註4：期末金額係原始投資金額。

地心引力股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易		往來金額	交易條件	情形	
				交 易 科 目	目 金			佔合併總資產之比率 (註 3)	或收 入比 率
0	地心引力股份有限公司	群睿通科技股份有限公司	1	其他應收款	\$	823	雙方約定條件	1%	
1	探索世界國際股份有限公司	萬能先生創意股份有限公司	3	銷貨收入		288	雙方約定條件	5%	
1	探索世界國際股份有限公司	萬能先生創意股份有限公司	3	其他收入		2,452	雙方約定條件	41%	
1	探索世界國際股份有限公司	萬能先生創意股份有限公司	3	預收款項		96	雙方約定條件	-	
1	探索世界國際股份有限公司	萬能先生創意股份有限公司	3	其他應付款		985	雙方約定條件	1%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

地心引力股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 金 額	投 資 金 額	期 股 數 (仟 股)	末 比	持 率	帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 損 益	備 註
母 公 司	群睿通科技股份有限公司	台北市	電子零組件製造業	\$ 75,826	\$ 75,826	3,075	100%	100%	\$ -	(\$ 374)	374)	子 公 司
	探索世界國際股份有限公司	台北市	成衣及家飾品設計與 活動展演服務業	31,000	-	510	51%	51%	30,195	(1,040)	805)	子 公 司
探 索 世 界 國 際 股 份 有 限 公 司	萬能先生創意股份有限公司	台北市	活動展演服務業	3,700	-	500	100%	100%	3,002	662	NA	孫 公 司